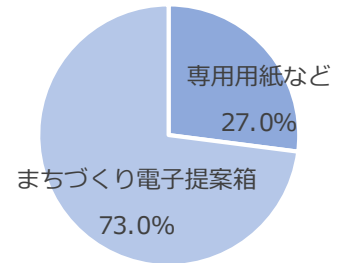


令和3年度「市長への手紙」集約結果

「市長への手紙」は、市政に対する意見やアイデアなどを広く聴き、市政に反映させるために実施し、令和3年度は1,248通の御意見が寄せられました。

1 受付通数

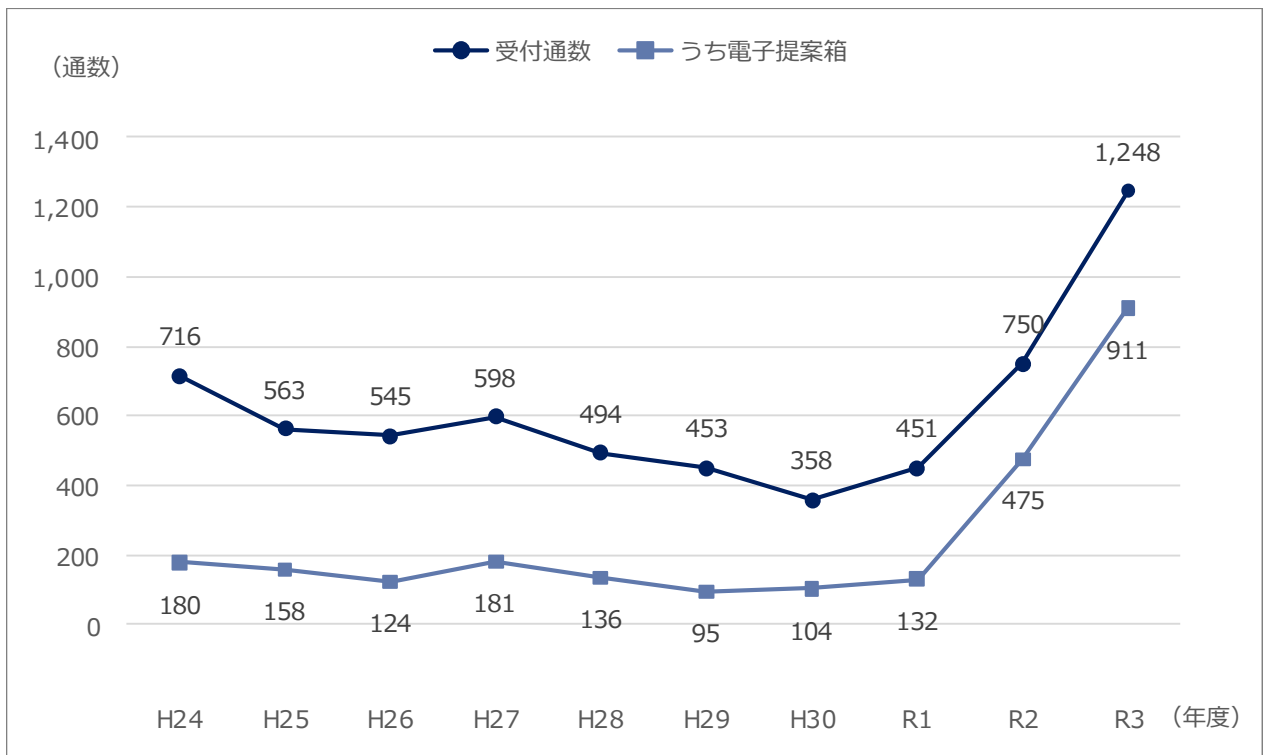
種類	通数	割合
専用用紙など	337	27.0%
まちづくり電子提案箱（インターネット）	911	73.0%
合計	1,248	100.0%



2 受付通数の推移

令和3年度は前年度に比べて約1.7倍の意見が寄せられ、その7割以上がインターネットにより寄せられています。

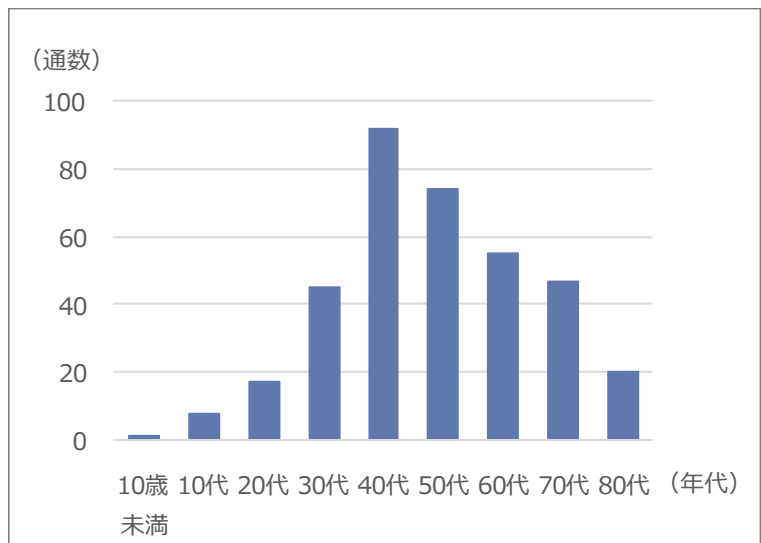
年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
受付通数	716	563	545	598	494	453	358	451	750	1,248
うち電子提案箱	180	158	124	181	136	95	104	132	475	911



3 年代別受付通数

年代が不明のものが7割以上に上っています。不明のものを除くと、40代、50代、60代の順に多くなっています。

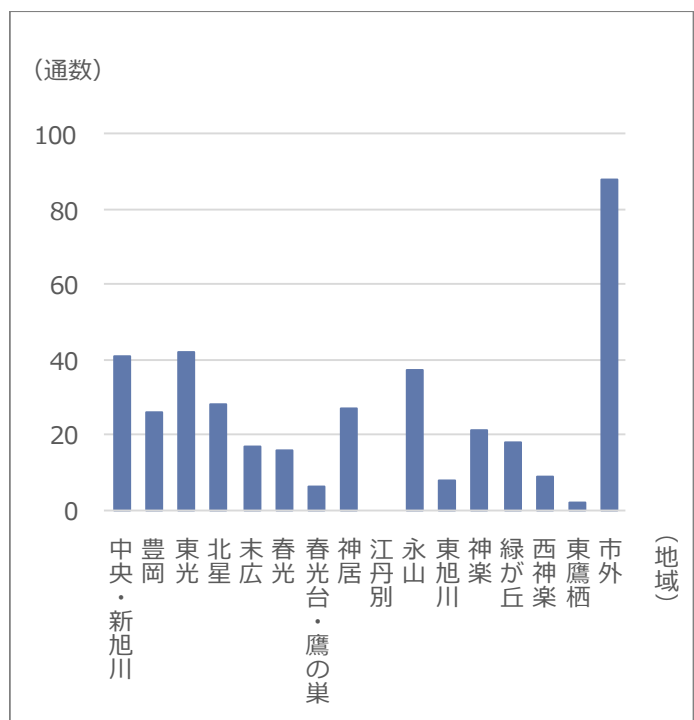
年代	通数	割合
10歳未満	1	0.1%
10代	8	0.6%
20代	17	1.4%
30代	45	3.6%
40代	92	7.4%
50代	74	5.9%
60代	55	4.4%
70代	47	3.8%
80代	20	1.6%
不明	889	71.2%
合計	1,248	100.0%



4 地域別受付通数

地域が不明のものが約7割となっています。不明のものを除くと、市外が最も多く、市内では東光地域と中央・新旭川地域が多くなっています。

地域	通数	割合
中央・新旭川	41	3.3%
豊岡	26	2.1%
東光	42	3.4%
北星	28	2.2%
未広	17	1.4%
春光	16	1.3%
春光台・鷹の巣	6	0.5%
神居	27	2.1%
江丹別	0	0.0%
永山	37	3.0%
東旭川	8	0.6%
神楽	21	1.7%
緑が丘	18	1.4%
西神楽	9	0.7%
東鷹栖	2	0.2%
市外	88	7.0%
不明	862	69.1%
合計	1,248	100.0%



5 分野別意見数

教育や新型コロナウイルスなどの意見のほか、除排雪や公共交通など生活に密着した意見も多く寄せられています。

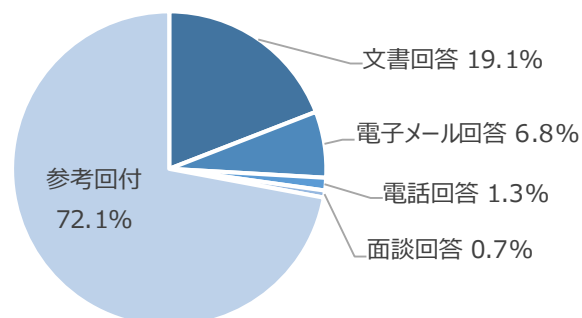
分野	件数	割合	主な内容
教育	319	21.5%	教育, 学校
保健・衛生・医療	228	15.4%	新型コロナウイルス感染症
福祉	154	10.4%	寿バスカード, 生活保護
子育て	75	5.1%	子育て世代生活支援給付金
経済・産業	57	3.8%	新型コロナウイルス関連の経済対策, 中心市街地活性化
公共施設	56	3.8%	公園, パークゴルフ場
交通・道路	50	3.4%	道路整備, 路線バス
除排雪	40	2.7%	除排雪
職員	39	2.6%	職員の喫煙, 職員の対応
文化・スポーツ	37	2.5%	スケートボード
自然・環境保全	29	2.0%	ヒグマ, カラス
市政運営	26	1.8%	情報発信, 旭川大学公立化
戸籍・保険・税	20	1.3%	ふるさと納税
都市整備・住宅	16	1.1%	市営住宅
観光	14	0.9%	あさっぴー割
ごみ・リサイクル	11	0.7%	ごみ収集
市民活動	8	0.5%	—
防犯・防災・消防	7	0.5%	—
上下水道	7	0.5%	水道料金
議会	3	0.2%	—
市民参加	2	0.1%	—
その他	285	19.2%	—
合計	1,483	100.0%	

※ 複数の意見が記載されていることがあるため、受付通数と一致しない。

6 対応結果

回答方法としては文書回答が最も多くなっていますが、回答を希望しないものや匿名のものは、関係部局へ参考回付しており、その件数は全体の7割以上となっています。

対応方法	件数	割合
文書回答	238	19.1%
電子メール回答	85	6.8%
電話回答	16	1.3%
面談回答	9	0.7%
参考回付	900	72.1%
合計	1,248	100.0%



7 主な意見とその回答

意見①旭川市への移住を促進するため、企業誘致に力を入れてはどうでしょうか。

【担当】経済部企業立地課

移住を検討される方にとって、移住先に生活の基盤となる仕事があることは重要なポイントと認識しており、また企業誘致は、市民の雇用機会の確保による人口流出の防止、社員の異動・移住等による人口増といった効果が期待できる重要な取組です。

本市ではこれまで、地震等の自然災害が少なく、首都圏との同時被災リスクが低いことや、就航率の極めて高い旭川空港を擁する交通の要衝であるなど、リスク分散やバックアップ拠点の適地としての優位性を生かし、製造業や物流関連産業、御指摘のようなIT関連産業や試験研究施設などを重点ターゲットに位置付け、誘致活動に取り組んできました。

あわせて企業進出を積極的に支援するため、土地取得費の助成、雇用助成金の交付などの優遇制度を創設しており、御提案につきましても参考とさせていただきます。

地域の活性化、ひいては移住希望の皆様にも、移住先として選んでいただける街となるよう、企業本社への直接訪問や、首都圏等で開催される展示会出展やセミナー等の開催を通じ、本地域の魅力や優位性について、企業に対して直接説明しPRするなど、積極的に企業誘致活動を行ってまいります。

意見②ふるさと納税返礼品の魅力向上による財源確保をすると思います。

【担当】税務部税制課

ふるさと納税につきましては、これまでも寄附者に送る返礼品の魅力向上に積極的に取り組んでおり、地元企業の御協力により1千点以上の地場産品を取り揃えておりますほか、寄附金の使い道を具体的にお知らせするなど、より多くの方々から共感が得られ、寄附先の自治体として選ばれるための仕組みづくりを進めてまいりました。

これらの取組により、ポータルサイト経由のふるさと納税寄附受付を開始した平成27年度の寄附金額は約1億円でしたが、令和元年度には約13億1千万円の御寄附をいただき、旭山動物園の魅力をもっと高めるための取組や、子どもの修学に関する支援など、まちづくりや福祉などで活用させていただいております。

また、令和3年度においては、本市に連続して寄附を行っていただいている方々を対象とした交流イベントの開催やポータルサイトの拡充なども計画しており、今後ともこうした取組を通じ、本市の魅力発信や寄附実績の向上等に努めてまいります。

意見③公共施設の使用申請にインターネット予約を導入してほしいです。

【担当】総務部行政改革課

令和3年10月現在、公共施設のインターネット予約は、14施設で利用可能ですが、未導入の施設が多い状況です。

そのため、現在より多くの施設でインターネットを使用した予約ができるよう検討しているところであり、できる限り早期に実施したいと考えております。

※ 紹介する提言と回答は、内容の要約や、掲載時点の状況に合わせて一部修正している場合があります。

旭川市 総合政策部 広報広聴課 広聴係

〒070-8525 旭川市6条通9丁目（総合庁舎4階）

電話（0166）25-9100 F A X （0166）25-6515 電子メール kocho@city.asahikawa.hokkaido.jp